

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	74,245	8.6	2,817	20.1	3,906	7.5	3,161	0.1
2021年12月期第1四半期	68,359	7.8	3,527	17.4	4,222	112.3	3,159	171.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 8,158百万円 (21.6%) 2021年12月期第1四半期 10,411百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	56.62	56.54
2021年12月期第1四半期	55.75	55.64

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前年同四半期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	409,014	232,571	54.7
2021年12月期	406,896	226,947	53.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 223,541百万円 2021年12月期 218,449百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		45.00		45.00	90.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	7.6	13,000	0.0	14,000	9.3	12,500	31.7	223.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	60,621,744 株	2021年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	4,775,748 株	2021年12月期	4,775,558 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	55,846,025 株	2021年12月期1Q	56,674,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなかで持ち直しの動きが続いております。一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約など厳しい状況も続いております。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「事業の収益力強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は742億45百万円（前年同期比8.6%増）と増収になりましたが、営業利益は28億17百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は39億6百万円（前年同期比7.5%減）、それぞれ減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は31億61百万円（前年同期比0.1%増）と、前年同期並みになりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は4億12百万円減少し、営業利益は60百万円、経常利益は52百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、液晶パネル市場で一部に減産の動きがみられたものの、タブレットやパソコン用ディスプレイ向けなどの需要が好調でしたうえ、中国や台湾での拡販も進みました。

プラスチック用着色剤は、容器用が食品容器向けを中心に堅調でしたが、半導体など部材不足による減産の影響により自動車用や事務機器用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、デジタル印刷需要を取り込み堅調に推移しました。また、車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州での供給を開始し、事業の拡大に向けた拠点整備を進めました。

これらの結果、当事業全体の売上高は191億5百万円（前年同期比3.2%増）と増収になりましたが、原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギーコストも上昇し、営業利益は9億96百万円（前年同期比15.3%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億82百万円減少し、営業利益は18百万円減少しております。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、半導体不足による生産調整などで導電性接着シートや電磁波シールドフィルムは伸び悩みましたが、電子部品や自動車向けの耐熱微粘着フィルムは堅調に推移しました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が堅調に推移しましたが、粘着剤は、ラベル用やディスプレイ用が伸び悩みました。海外では、米国やインドでの設備増設により粘着剤の拡販が進んだほか、接着剤も食品や薬品向けに包装用が伸長しました。

缶用塗料は、国内では家庭内需要により飲料缶用が堅調に推移したうえ、機能性を付与した新製品の拡販も進みました。また、海外でも酒類などの飲料缶用の販売が増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は183億34百万円（前年同期比12.6%増）と増収になりましたが、原材料やエネルギーの価格高騰に販売価格の改定やコスト削減が追い付かず、営業利益は7億95百万円（前年同期比33.5%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億89百万円減少し、営業利益は34百万円減少しております。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、冷食等の家庭用食品向けの需要が堅調でしたことに加え、各種資材の調達難や価格上昇を見据えた顧客での在庫の積み増しの動きもあり主力の包装用が好調に推移したほか、段ボール用も通販向けに好調でした。海外では、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたインドや米国等では好調でしたが、影響が拡大した中国や東南アジアでは、顧客の工場稼働が制限されたこともあり伸び悩みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、エレクトロニクス関連の精密製版は堅調でしたが、包装用は新版需要が少なく伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は188億78百万円（前年同期比10.7%増）と増収になりましたが、世界的な原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギー価格の上昇も重なり、営業利益は2億87百万円（前年同期比59.9%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20百万円減少し、営業利益は6百万円減少しております。

④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小に加え、国内では、新型コロナウイルス感染症の影響によりチラシや広告、出版向けは低調でしたが、金属印刷用が飲料缶向けに堅調に推移しました。なお、原材料の調達難や価格高騰、エネルギーなどのコスト上昇により利益が圧迫されるなか、同業他社との協業や事業の構造改革によるコストダウンも進めました。

海外では、欧米で新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され好調に推移し、販売価格の改定も進みました。また、中国やアジアでは一部に新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷もみられましたが、食品や医療品などの紙器向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は174億88百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期比36.6%増）と増収増益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は12億23百万円（前年同期比20.7%減）と減収になりましたが、退職給付費用の減少などにより、営業利益は3億78百万円（前年同期比109.0%増）と増益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,090億14百万円で、前連結会計年度末より21億18百万円増加しました。負債は1,764億42百万円で、前連結会計年度末より35億6百万円減少しました。純資産は2,325億71百万円で、前連結会計年度末より56億24百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、原材料の調達確保の強化や価格高騰などの影響により、棚卸資産が増加しました。一方、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響により、現金及び預金や買掛金は減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなかで持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等による不透明感もみられます。そのなか、当企業グループにおきましては、原材料の調達確保を強化し顧客への安定供給に努めたことに加え、円安外貨高による為替換算の影響もあり、売上高は想定を上回って推移しております。一方、原材料やエネルギーなどの価格がコスト削減や販売価格への転嫁を上回って上昇しており、第1四半期以降においてもこの影響が継続することが見込まれます。また、本日付で公表しました「サカタインクス株式会社との資本提携の解消及び業務提携の継続並びに特別利益計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が保有するサカタインクス株式会社の普通株式全てをサカタインクス株式会社実施予定の自己株式の買付けへ応募することに伴う特別利益（投資有価証券売却益）を2022年12月期第2四半期に約45億円計上する見込みです。これらの業績動向等を踏まえた結果、通期の連結業績予想を2022年2月14日に発表した数値より、下記のとおり修正することといたしました。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	295,000	14,500	15,000	10,000	179.06
今回発表予想 (B)	310,000	13,000	14,000	12,500	223.83
増減額 (B - A)	15,000	△1,500	△1,000	2,500	—
増減率 (%)	5.1	△10.3	△6.7	25.0	—
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	287,989	13,005	15,442	9,492	169.36

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,816	56,243
受取手形及び売掛金	94,297	94,018
有価証券	24	18
商品及び製品	34,149	37,478
仕掛品	726	1,263
原材料及び貯蔵品	24,695	26,989
その他	5,979	6,396
貸倒引当金	△1,100	△1,129
流動資産合計	223,589	221,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,134	111,499
減価償却累計額	△68,102	△69,687
建物及び構築物(純額)	39,031	41,812
機械装置及び運搬具	158,945	161,936
減価償却累計額	△134,125	△136,820
機械装置及び運搬具(純額)	24,819	25,115
工具、器具及び備品	26,277	27,290
減価償却累計額	△22,354	△22,741
工具、器具及び備品(純額)	3,922	4,548
土地	30,060	30,334
リース資産	5,426	5,711
減価償却累計額	△1,530	△1,590
リース資産(純額)	3,895	4,120
建設仮勘定	9,986	10,382
有形固定資産合計	111,716	116,314
無形固定資産	2,225	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	54,093	53,717
退職給付に係る資産	10,255	10,300
繰延税金資産	2,420	2,506
その他	2,777	2,965
貸倒引当金	△182	△190
投資その他の資産合計	69,364	69,300
固定資産合計	183,306	187,735
資産合計	406,896	409,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,221	63,533
短期借入金	24,042	24,968
未払法人税等	1,652	976
環境対策引当金	537	537
その他	17,672	19,044
流動負債合計	112,125	109,060
固定負債		
長期借入金	55,415	55,388
繰延税金負債	8,703	8,173
環境対策引当金	364	265
退職給付に係る負債	2,275	2,445
資産除去債務	32	32
その他	1,030	1,077
固定負債合計	67,823	67,382
負債合計	179,948	176,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,546	32,546
利益剰余金	151,740	152,386
自己株式	△9,784	△9,785
株主資本合計	206,236	206,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	9,581
為替換算調整勘定	△1,212	3,707
退職給付に係る調整累計額	3,483	3,370
その他の包括利益累計額合計	12,213	16,659
新株予約権	163	163
非支配株主持分	8,334	8,866
純資産合計	226,947	232,571
負債純資産合計	406,896	409,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,359	74,245
売上原価	53,444	60,091
売上総利益	14,915	14,154
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,851	1,828
給料及び手当	2,884	2,943
賞与	697	691
福利厚生費	791	786
減価償却費	532	448
研究開発費	819	817
その他	3,810	3,821
販売費及び一般管理費合計	11,387	11,337
営業利益	3,527	2,817
営業外収益		
受取利息	43	48
受取配当金	148	153
為替差益	544	1,079
その他	248	174
営業外収益合計	984	1,456
営業外費用		
支払利息	125	165
持分法による投資損失	57	0
その他	107	200
営業外費用合計	289	367
経常利益	4,222	3,906
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	92	204
特別利益合計	92	208
特別損失		
固定資産除売却損	29	107
その他	144	25
特別損失合計	173	133
税金等調整前四半期純利益	4,142	3,981
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,160
法人税等調整額	△367	△336
法人税等合計	922	824
四半期純利益	3,219	3,157
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159	3,161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,219	3,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,414	△360
為替換算調整勘定	3,731	5,321
退職給付に係る調整額	△87	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	132	152
その他の包括利益合計	7,191	5,000
四半期包括利益	10,411	8,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,907	7,607
非支配株主に係る四半期包括利益	503	550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品及び商品の国内販売

従来は、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引

従来は、売上割引を営業外費用として認識しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

従来は、原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は412百万円減少し、売上原価は351百万円減少し、営業利益は60百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は52百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,935	16,207	16,892	16,155	67,191	1,168	68,359	—	68,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	77	155	0	813	374	1,188	△1,188	—
計	18,516	16,285	17,047	16,156	68,004	1,543	69,547	△1,188	68,359
セグメント利益	1,176	1,196	717	263	3,353	181	3,535	△7	3,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,789	18,249	18,643	17,488	73,170	1,075	74,245	—	74,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	85	235	0	637	147	784	△784	—
計	19,105	18,334	18,878	17,488	73,807	1,223	75,030	△784	74,245
セグメント利益	996	795	287	359	2,439	378	2,818	△0	2,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「色材・機能材関連事業」の売上高は182百万円減少、セグメント利益は18百万円減少し、「ポリマー・塗加工関連事業」の売上高は189百万円減少、セグメント利益は34百万円減少し、「パッケージ関連事業」の売上高は20百万円減少、セグメント利益は6百万円減少し、「印刷・情報関連事業」の売上高は19百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。